

自治体 あいちの仲間

発行所 自治労連愛知県本部 名古屋市北区柳原三丁目7番8号
U R L http://www.jaichi.jp TEL 052 916-2251
Eメール info@jaichi.jp FAX 052 916-2308

2008 3.10
No. 961

発行責任者 梅野敏基 定価 10円
組合員の購読料は組合費のなかに含まれています

なくせ貧困、守ろうくらしと憲法

「3.16春の大集会」

3月16日(日)11:00~13:00
名古屋・久屋市民広場

「人間らしい生活なんてとってムリ」と...



あなたは月106,105円的生活をどう思う?

人間らしく暮らせる最賃を

愛知県の最低賃金は時給714円。憲法25条で「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と定められています。本誌に最低賃金で健康で文化的な生活を営むことができるのでしょうか。今年、県本部からは最賃生活体験に53人がチャレンジ。1か月体験した感想を青年部の仲間

に語ってもらいました。
「こんな金額で生活するなんてとってムリ。人間らしい生活なんてできないです。昨年、愛知県の最低賃金です。病気になるって病院は694円から20円引き上

費用	1カ月の支出合計	備考
主食	1,000	
副食	18,955	
嗜好品	1,939	
給食・外食	11,784	
【食料費合計】	33,718	*A
【住居関係費】	29,560	*B
【被服・履物費】	12,800	*C
【雑費Ⅰ合計】	29,966	*D
自動車関係	11,792	
その他	5,515	
【雑費Ⅱ合計】	25,531	*E
総支出合計	131,575	*F(A+B+C+D+E)
収支決算	-25,470	106,105円 - F

最低賃金生活体験

「714円になりましただけ、最賃生活で1か月に使える金額は10万6105円(下段資料参照)」。そこから家賃や食費・医療費などをひいていきます。Aさんの家計簿(上表参照)は25,470円の赤字でした。主食のお米は親から分けてもらったため1000円ですみましたが、昼食などの外食はぎりぎりでも11,784円かかっ

てしまいました。美容院とケイタイ代は必要経費。自動車代は保険料やガソリン代で節約できません。結果的に赤字に。
「友だちと遊びに行くこともできない、仕事から帰って寝るだけの生活だった」、「外食したら食費は簡単にオーバーしてしまっただ」、「コンビニに行っても、今までは何も考えずいろいろなものを買っていたけど、最賃体験中はおにぎりひとつ買うにも考えた」、「最低賃金でひとり暮らしなんて、絶対にムリだよ」、「病気になるたらまともに病院に行けないよね」など最低賃金で生活することの大変さや苦労話が出されます。

今、労働者の4人に1人が生活保護以下の収入しかないワーキングプアといわれます。ネットカフェ難民

といわれる労働者がつくりだされ、非正規・不安定雇用労働者がさらに増えている状況です。こうした労働者の賃上げは重要な課題です。昨年、私たちの運動で最低賃金の20円引き上げを実現しましたが、まだまだ不十分です。

県本部は「全国一律最賃の確立・時給1000円以上」をかけた運動を強めています。同時に、愛労連とともに家計簿を整理し、4月

体験者の感想

●今月はいつもより出費が重なり、すぐにオーバーしてしまっただ。実際に節約して生活しても苦しいと思っただ。最低賃金はなんととして上げなければいけませんね。(名古屋市職労・男性)

●実質可処分所得が79545円(水道・光熱費込)だとすると、毎日残高を気にして生活しなければならぬ。結婚する仲間に対しては、名古屋職労・男性)

てご祝儀も払えない状況です。ゆとりのない生活の息苦しさを感じました。(豊橋市職労・男性)

●この金額で1か月生活して、遊びに行きたくてもいけない状況です。(犬山市職労・男性)

●車の保険で12万円も出費。休みの日は朝食を抜いたり、本は買わずに立ち読み。これじゃ人間らしく生きていけない。(名古屋市職労・男性)

月はじめには労働局交渉をとりくむこととしています。最低賃金がいかに低いかを明らかにする「切り札」となります。またこのデータは、愛知の最低賃金審議会にも提出され、賃上げの議論の貴重な資料となります。さらに審議が本格化する前の6月にはハンカーストライクも企画しています。

厚生年金保険料(A)	9,448円
健康保険料(B)	5,166円
雇用保険料(C)	753円
所得税(D)	1,217円
住民税(E)	2,975円
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	= 19,559円

すべての組合で新しい仲間を 迎えよう

「すべての組合が新しい仲間を迎えよう」、2月23日から2日間にわたり、蒲

県本部組織集會

郡で県本部組織集會が開催されました。集會には昨年を上回る23単組87名が参加。4月の新規採用者の全員組合加入などに全力をあげようとして話しました。



また集會では、各単組のとりくみで組織強化拡大の流れが広がってきている。この流れをさらに広げ、労働者・国民の願う方向に情勢を切り開こうと決意を固められました。その上で、

組織の強化拡大に、すべての単組が力を発揮し、①1500人の組織拡大を目標に、すべての単組がとりくむ。②非正規をはじめ、外郭・関連など自治体に関わるすべての労働者を組織化する。③未組織自治体の組織化、中立組合との共同の拡大、全県の労働者を視野においた要求運動の展開。また、全員参加型の活動や、支部・分会活動など職場を基礎としたとりくみ、次世代育成や自治労連共済の拡大などに全力をあげることを確認しました。

過疎・救急医療の充実へ

新城市長と県本部、市職労が懇談



深刻な医師不足問題を抱えている自治体病院。東三河北部の中核病院である新城市市民病院で、県本部も交えての市職労と市長との懇談が行われました。

はじめに県本部の梅野委員長は「医療制度が崩壊してきている。医師・看護師不足だけでなく、国が決めた診療報酬でまかなえない経営の実態がある」と思いま

新城市職労は、東三河の地域医療を守るために取り組みを強めていくことにしています。

市長は「過疎化、超高齢化、地域基盤の低下の中で新城市市民病院の役割は高まっている。公設公営でがんばり、過疎医療、救急などの機能を果たしていきたい」「国の医療政策の失敗による医師不足」や診療報酬問題など「国の医療政策に起因する部分は、国へ強く是正を求めたい」と述べました。

現場要員の弱体化など問題が

「消防の広域化を考える」講演会



「消防の広域化を考える」講演会が2月16日、豊橋市で開催されました。豊橋消防連絡会が開催したもので、県内8つの消防本部や消防団、議会、自治体関係者など180名を越える参加者で、消防のあり方など学びました。

2006年6月に「改正」された「消防組織法」では、人口10万以下の市町村の消防は、人口30万以上の広域消防に再編・整備するといふもので、都道府県の知事が推進計画を作成し必要な措置と調整を行うとしていいます。昨年12月、県が発

や、単独消防から事務組合消防になったところでは要員が減り、消防力がむしろ弱体化している例などをあげ、デメリットが大きいと指摘しました。

参加者からは、「火災の被害を押さえる目安は出火から6・5分、これを確保するために、地域の特性を踏まえた体制の充実こそ」など広域化を懸念する発言があいつぎました。

また講演会では、各市町村町や、消防職員、消防団など関係機関で協議を重ね意見を具に届けることや、早急な広域化には延期を表明するなどのとりくみの必要性が話されました。

憲法が暮らしに生きるまち

名古屋への新たな挑戦

名古屋市職労などが市民のつどい「開く

「憲法が暮らしに生きるまち名古屋への新たな挑戦・市民のつどい」が3月1・2日と名古屋国際会議

場で開かれ、市民と自治体労働者など450人が参加しました。

1日はジャーナリストの堤未果さんが「格差と貧困の先進国アメリカから見える日本の未来」と題して講演。「貧困大国アメリカ」の報道、教育、「徴兵」、市民生活などをリアルに報告しました。参加者からは「知らされないマスコミの現実も含めて、アメリカ社会の悲惨な状況がよくわかった」「九条が世界の人



た」九条が世界の人

からこんなにも尊重されているがよくわかった」「大きな勇気と希望をもらった」など多くの感想が寄せられました。

2日は、「自治体民営化『小さな市役所』で平和・暮らし・人権はまもれるか」のシンポジウムを開催し、午後からは「ネットワーク(安心してすみ続けられるまちづくり)」などの3つのテーマ別つどいが開催されました。

参加者からは、「大型公共事業が住民福祉というところから対抗軸だけではなく、地方自治体が保障する公益とは何かが見える報告だった。自治(自主統治)のための住民の運動、組織が広がる民主主義の必要が生み出する時と感じた」などの感想がよせられました。



この空中給油機は、

自治研集会の発展

～住民要求実現のたたかいと結合～



1954年、県内43市町村が赤字団体の縮小、徴税の強化が推し進められました。賃上げ・人減らし攻撃にさらされた自治体労働者は、くらしと権利を守るために、住民の期待に応えられる地方自治体をつくりあげ

た。きびしい財政状況の下で、職員の整理、行政機構の縮小、徴税の強化が推し進められました。その後1961年第5回全国集会で、「地方自治を住民の手に」と発言させました。1973年の石油危機以降、地方財政は深刻な危機に陥りました。

政府・財界は、「革新自治体の福祉のやり過ぎ」「公務員の人員費」が財政危機の原因だと不

たたかいは先頭に立ち、シリーズ

る必要性を痛感させられました。中央本部自治労(は地方自治研究活動の取り組みを決め、1957年4月、第1回地方自治研究全国集会を開催しました。

当な攻撃を加えました。県本部は、「住民要求実現、地方財政確立の県民会議」を発足させ署名運動を展開。住民のくらしを守るたたかいは、名古屋市長選挙などにおける革新首長の実現をもたらしました。

空中給油機来るな!

小牧基地空中給油機配備抗議集会

2月29日、航空自衛隊小牧基地にKC767空中給油機が配備されることに抗議しようと、愛労連や名古屋市職労をはじめとする県下の労働組合や愛知県平和委員会などの民主団体から250名が緊急の抗議集会に集まりました。

この空中給油機は、離着陸なしの給油を可能にすることで爆撃機の連続飛行距離を飛躍的に伸ばすもので、政府が自衛隊を「専守防衛」と説明し続けてきた装備とは明らかに性格の異なるものです。

参加者は、「空中給油機配備反対!」とシュプレヒコールを上げ抗議しました。

単組定期大会 役員紹介

学事労(2月26日)

- 執行委員長 篠田とみ子
- 副執行委員長 箕浦 磯二
- 書記 長 小川あき子
- 書記次長 松浦 幸枝